

## 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
1	区政課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書交付手数料の減免事業	証明書のコンビニ交付サービスにおける各種証明書の交付手数料を100円減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えを図るとともに、区役所等の窓口の混雑緩和を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環とする。	R5. 4	R6. 3	28,376	28,376	令和4年度から継続して、住民票の写し等各種証明書の交付手数料を窓口より100円減免した。 コンビニ交付サービスにより発行した住民票の写し等証明書の発行通数（R5年4月～R6年3月）295,339通 (減免前の発行通数（R3年4月～R4年3月）113,692通)	減免後のコンビニ交付サービスでの交付通数増加により、市民の消費の下支え、また感染拡大防止の取組として、窓口の混雑緩和に一定の効果があった。
2	各指定管理施設所管課	指定管理料の追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による光熱費の高騰等の影響を受けた指定管理者が施設を適切に管理運営できるようにするため。	R5. 4	R6. 3	340,303	325,316	措置施設数：63指定単位	各指定管理者が適切に管理運営することができた。
3	市民税課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書交付手数料の減免事業（所得証明書分）	証明書のコンビニ交付サービスにおける所得証明書の交付手数料を100円減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えを図るとともに、区役所等の窓口の混雑緩和を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環とする。	R5. 4	R6. 3	2,123	2,123	コンビニ交付サービスによる証明書交付通数：18,148通 (前年同期と比較すると、コンビニ交付サービスによる証明書交付通数が163%増加)	物価高騰の影響を受けた市民の手数料負担を軽減するとともに、区役所等の窓口の混雑緩和につながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組としても一定の効果があった。
4	平和推進課	広島平和記念資料館の新型コロナウイルス感染症対策	広島平和記念資料館は、令和3年4月1日から入館制限を廃止したが、入館者への検温やソーシャルディスタンスを促すための呼び掛け等の新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き実施する必要がある。	R5. 4	R5. 5	327	327	来館者全員への検温や誘導業務を実施した。 (広島平和記念資料館の管理運営を行う（公財）広島平和文化センターから外部への委託)	来館者全員への検温やソーシャルディスタンスを呼び掛け、誘導することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。
5	保護自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（救護施設分）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている社会福祉施設等が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R5. 2	R6. 3	2,520	2,520	支援実施事業所数 人所系：1事業所	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
6	介護保険課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（介護分）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている社会福祉施設等が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R5. 2	R6. 3	601,363	601,363	支援実施事業所数 入所系：431事業所 通所系：387事業所	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
7	障害自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援（障害分）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている社会福祉施設等が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R5. 2	R6. 3	78,444	78,444	支援実施事業者数：160事業者	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
8	障害自立支援課	障害者総合支援事業費補助金	通所サービス事業者等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されないかかり増し経費を補助する。	R5. 2	R6. 3	5,273	1,812	支援実施事業所数：29事業所	通所サービス事業者等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されないかかり増し経費を補助することができた。
9	精神保健福祉課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（障害（精神）分）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている社会福祉施設等が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R5. 2	R6. 3	1,395	1,395	支援実施事業所数 通所系：10事業所	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスの質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
10	健康福祉企画課	価格高騰重点支援給付金支給事業（非課税世帯等分）		R5. 4	R5. 11	3,836,820	3,836,820		

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
11	健康福祉企画課	価格高騰重点支援給付金支給事業 (家計急変世帯等分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けた市民に対し直接支援を行う。	R5. 4	R5. 11	371,430	371,430	給付金の支給 (非課税世帯等分) 30千円×127,894世帯=3,836,820千円 (家計急変世帯等分) 30千円×12,381世帯=371,430千円	給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けた市民の支援を行うことができた。
12	健康福祉企画課	価格高騰重点支援給付金支給事業 (事務費)		R5. 4	R5. 11	281,596	281,596		
13	介護保険課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（介護・人件費分）	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている社会福祉施設等が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R5. 4	R6. 3	2,101	2,101	補助実施事業所数 入所系：431事業所 通所系：387事業所	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
14	介護保険課	ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る介護保険料及び利用者負担の減免	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたウクライナから避難を目的として入国した外国人が、生活に困窮することなく介護保険を利用できるように、介護保険料及び利用者負担の減免を行う。	R5. 4	R6. 3	482	482	介護保険料減免 90,000円（3人） 利用者負担減免 392,049円（2人）	ウクライナから避難を目的として入国した外国人の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
15	保険年金課	ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る国民健康保険料及び一部負担金の減免	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたウクライナから避難を目的として入国した外国人が、生活に困窮することなく国民健康保険を利用できるように、国民健康保険料及び一部負担金の減免を行う。	R5. 4	R6. 3	130	130	国民健康保険料減免 39,490円（4世帯） 一部負担金減免 90,650円（2世帯）	ウクライナから避難を目的として入国した外国人の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
16	健康福祉企画課	福祉避難所用備蓄物品の購入	福祉避難所となる社会福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症対策の強化のため、備蓄物品を購入するもの。	R5. 11	R6. 3	5,891	5,891	備蓄物品配布事業所数：36事業所	新型コロナウイルス感染症への対応に必要となる物品を購入し、福祉避難所等へ配布することにより、避難時に必要な感染症対策を講じることが可能となった。
17	高齢福祉課	養護老人ホーム等職員の処遇改善支援	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれていた養護老人ホーム等運営事業者に対し、運営に必要な人材を確保することができるよう支援するもの。	R5. 4	R6. 3	3,626	3,626	支援実施施設数 養護老人ホーム：5施設 軽費老人ホーム：8施設	支援を行ったすべての施設において、職員の処遇改善が実施された。
18	高齢福祉課	物価高騰に伴う高齢者配食サービス事業者への支援	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれていた高齢者配食サービス事業者が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R6. 1	R6. 3	4,670	4,670	支援実施事業者数：13事業者	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価高騰の影響を受けながらもサービスの質を維持する事業者の安定的な事業運営を支援することができた。
19	介護保険課	介護サービス等継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対応）（介護・人件費分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、介護サービス事業所等における通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費に対する補助を行う。	R5. 4	R6. 3	1,443	1,443	支援実施事業所数：447事業所	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費に対する補助を実施し、安定的な事業運営を支援することができた。
20	地域共生社会推進課	エネルギー価格高騰への対応（地域福祉センター分）	新型コロナウイルス感染症の影響を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による光熱費などの高騰の影響を緩和し、施設の適正な維持管理を行うため、必要な予算措置を行う。	R5. 4	R6. 3	7,371	7,371	措置施設数：8施設	施設の適正な維持管理を行うことができた。
21	こども青少年支援部	出産・子育て応援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るために給付金を支給する。	R4. 12	R6. 3	662,489	112,072	出産応援給付金の支給人数 妊娠：7,440人 子育て応援給付金の支給人数 児童：5,506人	出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る経済的負担の軽減に一定の効果があった。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
22	幼保企画課・ 幼保給付課	物価高騰に伴う保 育園等給食に係る 保護者等への支援	新型コロナウイルス感染症の長期化などに伴い物価が高騰する中にあって、保護者等の負担を増やすことなく公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助等を行なう。	R5. 2	R6. 3	159, 770	159, 770	補助実施施設数 公立保育園等：87園 私立保育園等：198園	保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することに対し、一定の効果があった。
23	幼保給付課 こども青少年支援部	物価高騰に伴う社 会福祉施設等への 支援（私立保育園 等分）	新型コロナウイルス感染症の長期化により、物価が高騰する中にあって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。	R5. 4	R6. 3	40, 535	20, 314	支援実施施設等数 私立保育園等：198園 子育てオープンスペース：2施設	私立保育園等が負担を増やすことなく、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営することに対し、一定の効果があった。 子育てオープンスペースについても、物価高騰の影響を受ける施設等の支援を行うことにより、安定的な事業運営につながった。
24	こども青少年支援部	物価高騰に伴う児 童養護施設等への 支援	新型コロナウイルス感染症の長期化による物価高騰の影響を受けながらも福祉サービスの質を維持する児童養護施設等が安定的に事業運営できるよう、支援金を支給する。	R5. 7	R6. 3	11, 871	11, 871	支援実施施設等数 児童養護施設等：14施設 里親：37世帯	物価高騰の影響を受ける施設等の支援を行うことにより、児童の養育等の質を維持し、安定的な事業運営につながった。 また、本事業に関するアンケート（補助対象施設等48件からの回答数は43件（回答率約90%））を行ったところ、約93%の施設等から、「この支援金の支給が大変有益であった、または有益であった」との回答があり、効果の高い支援策であった。
25	幼保企画課	公立保育園等光熱 費高騰への支援事 業	新型コロナウイルス感染症の影響を始めとする社会情勢の変化により生じた光熱費高騰の影響を受ける市内の公立保育園等に対して、光熱費の高騰分を確保することで、市内公立保育園等の運営の安定化を図る。	R5. 4	R6. 3	3, 191	3, 191	支援実施施設数 公立保育園等：87園	保護者等の負担を増やすことなく、安定して公立保育園等の運営を行うことに対し、一定の効果があった。
26	幼保企画課 幼保給付課	保育園等における 感染症対策	保育所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に提供していくために必要な経費について支援する。	R5. 4	R6. 3	90, 519	45, 318	支援実施施設数 公立保育園等：87園 私立保育園等：176園 認可外保育施設：48園	感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくことに対し、一定の効果があった。
27	幼保給付課	地域子ども・子育 て支援事業（放課 後児童健全育成事 業、地域子育て支 援拠点事業、病児 保育事業）	病児・病後児保育室等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に提供していくために必要な経費について補助する。	R5. 4	R6. 3	480	162	補助実施施設数 病児保育：2施設	感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくことに対し、一定の効果があった。
28	こども青少年支援部	児童養護施設等に おける感染症防止 対策	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した施設・事業所等において、消毒や清掃に要する費用等のほか、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	R5. 4	R6. 3	2, 984	1, 493	補助実施施設等数 児童養護施設等：5施設 里親：4世帯	児童養護施設等における感染防止対策が図られ、安定したサービス提供の継続につながった。
29	こども青少年支援部	出産・子育て応援 給付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るために給付金を支給する。	R5. 4	R6. 3	229, 944	32, 825	出産応援給付金の支給人数 妊娠：4, 017人 子育て応援給付金の支給人数 児童：516人	出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る経済的負担の軽減に一定の効果があった。
30	幼保給付課	物価高騰に伴う保 育園等給食に係る 保護者等への支援	新型コロナウイルス感染症の長期化などに伴い物価が高騰する中にあって、保護者等の負担を増やすことなく私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助を行う。	R5. 4	R6. 3	16, 179	8, 090	補助実施施設数 私立保育園等：198園	保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することに対し、一定の効果があった。
31	商業振興課	商店街振興事業補 助	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街の体力回復のために、商店街が実施する売上回復や販売促進を目的とした取組に対し、支援を行う。	R5. 2	R6. 3	9, 313	9, 313	支援実施団体数 市内商店街：11団体	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の売上回復や販売促進に一定の効果があった。
32	ものづくり支援課	エネルギー価格高 騰下における省エネ 機器導入支援事 業（重点分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、エネルギー価格上昇の影響を受ける中小企業者に対し、優れた省エネ機器の導入を促進し、エネルギー使用量の低減を図ることで光熱水費を削減できるようにするとともに、今後の脱炭素化の取組を支援する。	R4. 12	R6. 3	2, 039, 214	2, 039, 214	補助金支給件数：792件 補助金支給額：1, 948, 497千円 事務費：90, 717千円	利用者からの報告書により、多くの利用者において、エネルギー使用料の負担が軽減され、二酸化炭素排出量も削減されたことを確認できた。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
33	産業立地推進課	中小企業金融対策	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、「新しい生活様式」に対応した新たな事業環境の整備や、経営基盤の強化に向けた新分野への進出、廃業からの再起等を図ろうとする中小企業者等を対象とした特別融資の信用保証料を補助することで、負担の軽減をはかる。	R5. 2	R6. 3	12, 369	12, 369	補助金支給件数 12件	コロナ禍における中小企業者等の経済的負担の軽減に一定の効果があつた。
34	商業振興課	生活衛生関連事業者への支援	物価高騰等の影響を受け厳しい経営環境にある生活衛生関連事業者を支援するため、消費喚起につながるポイント還元事業を実施する「広島県生活衛生同業組合連合会」に対し、その取組に要する経費を補助する。	R5. 10	R6. 3	143, 153	122, 468	補助金の交付 (一社) 広島県生活衛生同業組合連合会 143, 153千円	原材料費や電気料金などのインフラ料金の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症による消費者行動の変化に伴い多くの生活衛生関連事業者の経営が厳しい状況にあった中、本事業を実施したことにより消費者の需要喚起や、支援対象となった生活衛生関連事業者へのデジタル技術の普及促進、生活衛生関連事業者間の連携強化に一定の効果があつた。
35	商業振興課	中小企業等の物価高騰対応への支援事業（広島販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援）	物価高騰に対応した新たな取組を行う市内中小企業等に応援金を支給する「広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会」に対し、必要となる経費を補助する。	R5. 7	R6. 3	433, 121	433, 121	応援金支給件数：435件 応援金支給額：373, 122千円 事務費：59, 999千円 (広島商工会議所等で構成する実行委員会へ補助金を交付)	「事業継続に見通しがついた」「設備投資で生産効率が上がった」等の声が多数寄せられた。応援金受給事業者による他事業者への業務発注等、高い波及効果があつた。相談を通じて、事業者と商工会等の関係強化につながつた。
36	ものづくり支援課	エネルギー価格高騰下における省エネ機器導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、エネルギー価格上昇の影響を受ける中小企業者に対し、優れた省エネ機器の導入を促進し、エネルギー使用量の低減を図ることで光熱水費を削減できるようにするとともに、今後の脱炭素化の取組を支援する。	R5. 6	R6. 3	305, 338	305, 338	補助金支給件数：103件 補助金支給額：275, 341千円 事務費：29, 997千円	利用者からの報告書により、多くの利用者において、エネルギー使用料の負担が軽減され、二酸化炭素排出量も削減されたことを確認できた。
37	観光政策部	広島広域都市圏観光振興事業	「全国旅行支援割（やっぱ広島じゃ割）」終了後においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光需要の回復を持続させ、より一層の圏域内周遊の促進と持続可能な公共交通の実現を図るため、公共交通を利用して2市町以上を周遊する旅行商品には、「広島広域都市圏割（通称：はっしー割）」を適用し、1人1旅行当たり20%（上限額5千円）を割り引いて販売する。	R5. 4	R6. 3	1, 567	1, 567	造成ツアー数：14種類 ツアー参加者：678人	はっしー割を適用した令和5年度のツアー参加者は、対前年度比558人増の678人となり、観光需要の回復や、圏域内周遊の促進に一定の効果があつた。
38	農政課	物価高騰に伴う農業者への支援	新型コロナウイルス感染症などの影響により、昨今の農業生産資材は、急激に高騰しており、農業者の営業利益が減少し、厳しい経営状況に置かれているため、「互助」の精神の下、こうした農業者に応援金を支給する広島市農業振興協議会の取組を支援する。	R5. 7	R6. 3	178, 894	178, 894	応援金支給件数：639件 応援金支給額：168, 894千円 事務費：10, 000千円	新型コロナウイルスなどの影響により、昨今の急激な物価高騰の影響を受け、厳しい事業環境にある農業者に応援金を支給する広島市農業振興協議会に対し、その取組に要する経費を支出することにより、農業者の農業経営の継続を支援することができた。
39	農政課	農業者等への省エネ機器等導入支援事業	新型コロナウイルス感染症などの影響により、昨今の農業生産資材は、急激に高騰しており、農業者の営業利益が減少し、厳しい経営状況に置かれているため、生産コストの削減等による経営改善を図ることができるよう、認定農業者等に対して省エネ性能の高い機器等の導入に係る経費を補助する。	R5. 10	R6. 3	229, 960	226, 354	補助金支給件数：86件 補助金支給額：228, 996千円 事務費：963千円	新型コロナウイルスなどの影響により、昨今の急激な物価高騰で厳しい経営状況におかれている農業者に対し、作業性の省力化や生産性の向上、省エネ化に資する機器の導入を支援し、生産量の増加や生産コストの削減により本市農業者の経営安定化を図った。
40	中央市場	中央市場場内関係事業者への支援	広島市中央卸売市場の開設者として、生鮮食料品等流通の基幹的な社会インフラとしての市場機能を保全するため、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に加え、急激な電気料金の上昇によって負担が増加している中央市場の場内関係事業者に対し、実費徴収する電気料金を減額することで負担を軽減する。	R5. 4	R6. 2	21, 118	21, 118	実施率100% 卸売業者：4者 仲卸業者：42者 関連事業者等：54者	急激な電気料金の上昇によって負担が増加していた中央市場の場内関係事業者に対し、実費徴収する電気料金を減額することで、直接的に負担を軽減した。
41	道路交通企画課	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、原油価格高騰による影響を受け、依然として厳しい経営環境にある公共交通事業者等に応援金を支給する実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助する。	R5. 10	R6. 3	190, 662	190, 662	応援金支給台数・トン数 バス：1, 383台、タクシー：2, 608台、旅客船：5, 679トン、トラック：9, 454台	事業実施後に行ったアンケート結果によると、補助金の交付を受けた73%の事業者が事業継続への効果が「あった」又は「少しあつた」と回答するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にあった公共交通事業者等の事業継続に一定程度の効果があつた。
42	公共交通政策部	乗合タクシー運営に係る地域への支援	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により乗合タクシーの利用者が減少し、運賃収入が減少していることに伴い、収支不足額が増加しており、収支不足額の4分の1を負担する乗合タクシー運行主体の地域協議会が、厳しい財政状況に置かれていることから、運賃収入減少に伴う地域協議会負担の増加分に対して補助を行い、乗合タクシーの運行継続を図る。	R5. 4	R6. 3	179	179	補助金交付件数：4件	地域協議会負担の増加分に対して補助を行うことで、乗合タクシーの運行を維持することができた。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
43	公共交通政策部	バス、路面電車などの交通事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営環境にあるバス、路面電車などの交通事業者に対し、PASPYによる運賃割引に要する経費を補助する。 ※PASPY：広島県を中心として、バスや路面電車等で利用できる交通系ICカード	R5. 4	R6. 2	865, 001	865, 001	PASPYによる割引額の9/10 865, 001千円	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。
44	西部水資源再生センター	下水道施設電気料金高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を始めとする社会情勢の変化により生じた原油価格・物価高騰による光熱費の高騰等の影響を受けた下水道施設の維持管理業者の負担軽減のため、電気料金高騰相当分を支援する。	R5. 4	R6. 3	51, 337	51, 337	支援実施施設数：1施設	本支援により、下水道施設の維持管理業者の経費負担を軽減できた。
45	健康教育課	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、小・中学校等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入費を追加措置する。	R4. 4	R6. 3	422, 583	418, 634	措置校数：206校	学校給食の食材購入費を追加措置したことで、小・中学校等の保護者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
46	学事課	特別支援学校の通学バス運行委託事業	児童生徒の通学時における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、広島特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。	R5. 4	R6. 3	148, 089	74, 045	・スクールバス23コースについて、1便ずつ増便し、児童・生徒522人のうち201人が増便バスに乗車した。 ・感染リスクが高い医療的ケアが必要な児童・生徒4人について、タクシーによる送迎を行った。	スクールバスの増便等を行うことで、従来77.2%あった乗車率を50%以下に低下させ、ソーシャルディスタンスを確保した。また、感染リスクが高い医療的ケアが必要な児童・生徒にはタクシーによる送迎を行い、感染リスクを低減させた。
47	放課後対策課	物価高騰に伴う民間放課後児童クラブへの支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化による物流等への影響から、電気料金が高騰し、運営に影響を及ぼしている民間放課後児童クラブに対して、同交付金を活用し、負担の軽減、安定的なクラブ運営の支援を行う。	R5. 4	R6. 3	1, 404	702	補助等実施施設：52施設	同交付金の活用により、物価高騰への影響が緩和され、民間放課後児童クラブの負担軽減、安定したサービス提供の継続につながった。
48	健康教育課	学校における感染症対策のための物品等の購入	新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、保健衛生用品等の整備や効果的な換気対策に係る取組に必要な経費を支援する。	R5. 4	R6. 3	103, 088	51, 544	効果的な換気対策に係る取組に必要な物品や保健衛生用品等の購入 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（全213校）	換気対策の物品の購入費用については、各学校に予算配分を行い執行したことで、学校の実情に即した必要な物品を購入し、学校教育活動を継続できる環境を維持することができた。また、新型コロナウイルス感染者等が発生した学校においては、追加的に必要となる保健衛生用品等の感染症対策に係る物品を購入し、感染の拡大を抑えることができた。
49	指導第二課	公立学校情報機器整備事業	新型コロナウイルス感染症の広がりによる学級閉鎖が長期化する場合などに、子どもの学びを保障する観点から、AIを活用したデジタルドリルなど包括的に児童生徒の学習を支援するシステムを全小中学校等へ導入する。	R5. 4	R6. 3	149, 060	149, 060	システム導入率：100% 小学校：141校 中学校：63校 中等教育学校：1校	本システムの導入によって学級閉鎖や出席停止期間が長期化する場合などに対応することができた。
50	調査課 こども青少年支援部	公益財団法人等への追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、燃料価格高騰に伴う光熱水費の増額の影響を緩和するため、運営事業費の不足を補助する。	R5. 4	R6. 3	29, 807	29, 807	補助実施施設数：2施設	追加措置したことで、利用者の減少や光熱水費の高騰等が緩和され、利用者から徴収する料金等の値上げを行わず、施設管理者が適切に施設を管理運営することができた。
51	施設課	公立学校等光熱費高騰への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を始めとする社会情勢の変化により生じた光熱費高騰の影響を緩和し、市立学校等の運営の安定化を図る。	R5. 4	R6. 3	668, 749	668, 749	対象施設数 幼稚園：19園 小学校：141校 中学校：63校 中等教育学校：1校 高等学校：7校 特別支援学校：1校	光熱費高騰の影響が緩和されたことで、市立学校等の運営の安定化に一定の効果があった。
合計						12, 797, 652	11, 801, 820		